

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年3月30日提出の証券取引法第24条第3項
に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日

自 昭和55年1月1日
至 昭和55年12月31日

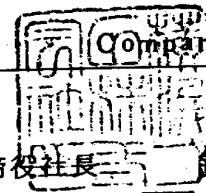
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月28日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 久 章



本店の所在の場所 東京都港区新橋5丁目36番11号 電 話 東京(03)432-7111

連絡者 経理部長 取締役 兼 松 正 雄
総務部長 佐 竹 淳 次

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 鈴木久章 殿

作 成 日 昭和56年4月27日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

金子健次



関与社員

金田幸三



主 たる
事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目9番2号

虎ノ門東相ビル

電話 東京(504)1961~6番

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている横浜ゴム株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

在外連結子会社の財務諸表項目の円換算方法は、従来、属性法により換算差額を損益に計上する方法によっていたが、当連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)」に定めるところに従い、為替換算調整勘定を資産又は負債に計上する方法に改めた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が横浜ゴム株式会社及び連結子会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

I 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在			昭和55年12月31日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		29,387			31,185	
受取手形及び売掛金		50,442			51,347	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		3,250			2,968	
有 価 証 券		2,570			1,454	
た な 卸 資 産		27,840			37,347	
前 払 費 用		1,318			1,545	
その他の流動資産		3,346			3,256	
貸 倒 引 当 金		△ 1,833			△ 1,869	
流 動 資 産 合 計		116,320	61.9		127,233	63.3
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	30,984			31,653		
減価償却引当金	12,870	18,114		14,048	17,605	
機 械 及 び 装 置	65,236			68,739		
減価償却引当金	45,189	20,047		48,447	20,292	
車 両 運 搬 具	3,235			3,451		
減価償却引当金	2,208	1,027		2,335	1,116	
工 具 器 具 備 品	15,598			17,662		
減価償却引当金	13,069	2,529		14,545	3,117	
土 地		12,813			13,128	
建 設 仮 勘 定		1,938			2,730	
有 形 固 定 資 産 合 計		56,468			57,988	
無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		415			391	
無 形 固 定 資 産 合 計		415			391	
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		8,915			9,066	
非連結子会社及び関連会社 株 式		464			434	
長 期 貸 付 金		2,213			2,644	
長 期 前 払 費 用		1,476			1,618	
その他の投資その他の資産		1,552			1,582	
貸 倒 引 当 金		△ 57			△ 58	
投資その他の資産合計		14,563			15,286	
固 定 資 産 合 計		71,446	38.1		73,665	36.7
III 為替換算調整勘定		—			81	0.0
資 産 合 計		187,766	100.0		200,979	100.0

(単位:百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在			昭和55年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		58,802			69,181	
短期借入金		46,555			48,291	
未払費用		3,590			3,996	
負債性引当金						
賞与引当金		1,228			1,443	
タイヤ補償引当金		215			0	
事業税等引当金		342			243	
法人税等引当金		1,242			786	
その他の流動負債		9,824			9,868	
流動負債合計		121,798	64.9		133,808	66.6
II 固定負債						
社 債		7,201			5,904	
長期借入金		27,794			28,224	
負債性引当金						
退職給与引当金		7,816			7,839	
その他の固定負債		837			840	
固定負債合計		43,648	23.2		42,807	21.3
III 特定引当金						
価格変動準備金		42			33	
特別償却準備金		166			162	
特定引当金合計		208	0.1		195	0.1
IV 少数株主持分		2,232	1.2		2,469	1.2
負債合計		167,886	89.4		179,279	89.2
資本の部						
I 資本金		9,551	5.1		9,572	4.8
II 資本準備金		2,253	1.2		2,336	1.2
III 利益準備金		2,510	1.3		2,513	1.2
IV その他の剰余金		5,566	3.0		7,279	3.6
資本合計		19,880	10.6		21,700	10.8
負債及び資本合計		187,766	100.0		200,979	100.0

(注) 1. 受取手形割引高

20,173百万円

23,149百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

139百万円

64百万円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日			自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高		217,780	100.0%		251,799	100.0%
II 売 上 原 価		154,963	71.2		187,928	74.6
売 上 総 利 益		62,817	28.8		63,871	25.4
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	1,263			1,339		
運 賃 及 び 保 管 費	11,876			15,155		
販 売 促 進 費	3,989			4,789		
貸倒引当金繰入額	475			459		
給 料 諸 手 当	12,764			13,877		
賞与引当金繰入額	311			352		
退職給与引当金繰入額	294			192		
事業税等引当金繰入額	487			388		
減 価 償 却 費	785			904		
そ の 他 の 経 費	13,802	46,046	21.1	14,810	52,265	20.8
営 業 利 益		16,771	7.7		11,606	4.6
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,074			1,740		
受 取 配 当 金	393			442		
そ の 他 の 収 益	943	2,410	1.1	945	3,127	1.3
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	6,617			8,161		
社 債 利 息	778			678		
そ の 他 の 費 用	1,528	8,923	4.1	1,943	10,782	4.3
経 常 利 益		10,258	4.7		3,951	1.6
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	153			152		
投資有価証券売却益	125			0		
そ の 他 の 利 益	0	278	0.1	3	155	0.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	414			314		
株式評価引当金繰入額	0			71		
特 別 退 職 金	302			0		
そ の 他 の 損 失	127	843	0.4	56	441	0.2
税金等調整前当期純利益		9,693	4.4		3,665	1.5

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日		百分比	自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		百分比
	金	額		金	額	
Ⅵ 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金戻入額	4			8		
特別償却準備金戻入額	14	18		27	35	
Ⅶ 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	97	97		23	23	
税金等調整前当期利益		9,614	4.4		3,677	1.5
法人税及び住民税額		2,004			1,712	
少数株主損益		(-) 566			(-) 226	
連結調整勘定当期償却額		(-) 98			(-) 7	
Ⅷ 為替換算調整額		-			(-) 21	
当期利益		6,946	3.2		1,711	0.7
Ⅸ その他の剰余金期首残高		-			5,566	
欠損金期首残高		1,377			-	
Ⅹ その他の剰余金増加高						
(欠損金減少高)						
利益準備金取崩額	6			0		
連結除外による剰余金増加高	-	6		57	57	
Ⅺ その他の剰余金減少高						
(欠損金増加高)						
利益準備金繰入額	3			3		
役員賞与	6	9		5	8	
Ⅻ 為替換算調整額		-			(-) 47	
Ⅼ その他の剰余金期末残高		5,566			7,279	

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(自昭和54年1月1日至昭和54年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 63社

非連結子会社の数 17社

連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から新たに子会社となったタイヤ販売会社2社を連結の範囲に含めた。

非連結子会社17社の総資産及び売上高の合計は、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2に基づき、非連結子会社17社及び関連会社多摩ヨコハマタイヤ㈱、茨城ヨコハマタイヤ販売㈱等63社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(ロ) 有価証券

上場株式は移動平均法による低価法を、その他については移動平均法による原価法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定率法であるが、親会社の尾道工場は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

法人税法の規定による限度相当額を計上しているが、一部の連結子会社は現金基準を採用している。

(自昭和55年1月1日至昭和55年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

非連結子会社の数 18社

連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

なお、連結子会社数の減少は、国内販売会社の合併等による減少である。

非連結子会社18社の総資産及び売上高の合計は、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2に基づき、非連結子会社18社及び関連会社多摩ヨコハマタイヤ㈱、茨城ヨコハマタイヤ販売㈱等62社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同 左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

(イ) たな卸資産

同 左

(ロ) 有価証券

同 左

(2) 有形固定資産の減価償却方法

同 左

(3) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

同 左

(ロ) 退職給与引当金

期末現在従業員の自己都合退職金要支給額の50%を計上しているが、一部の連結子会社は100%を計上している。

親会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

(ハ) 事業税等引当金

発生基準を採用している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務は決算日の為替相場によっている。長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

(2) 投資勘定と資本勘定との消去差額は連結調整勘定としているが、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除している。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額が僅少であるので、消去計算をしていない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

財務諸表項目の円換算は、資産、負債については決算日の為替相場、収益及び費用については期中平均為替相場によっている。

(ロ) 退職給与引当金

税法の改正に基づき、当連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。

なお、退職給与引当金期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているが、一部の連結子会社は50%及び100%を計上している。

親会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

(ハ) 事業税等引当金

同 左

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務は決算日の為替相場によっている。長期金銭債務については、発生時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

当連結会計年度の円換算は「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」によることに変更した。

財務諸表項目の円換算は長期金銭債権、債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので決算日の為替相場、収益及び費用については期中平均為替相場、当期利益及びその他の剰余金期末残高については決算日の為替相場によった。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結会社の利益金処分又は損失金処理は、連結会計年度中に確定した利益金処分又は損失金処理に基づいて行っている。

(2) 連結子会社の利益準備金は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当該処理は行っていない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

N そ の 他 の 事 項

1. 会計処理の変更

該当事項はない。

以 上

1. 会計処理の変更

(1) 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算については、当連結会計年度より「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」の定める方法によることとした。

なお、換算によって生じた差額は、貸借対照表上「為替換算調整勘定」に計上し、損益計算書及び剰余金計算書においては「為替換算調整額」に計上している。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当期利益は128百万円増加し、その他の剰余金期末残高は81百万円増加している。

以 上